



原子力産業新聞

2013年9月5日
平成25年(第2685号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

各省から来年度の概算要求提出 福島廃炉や除染、安全強化に重点

健康増進や被曝管理 基盤研究や人材強化も

計画進捗 最盛期で I T E R、増額

政府の二〇一四年度概算要求が八月末までに、各省庁より発表された。原子力関連については、経済産業省では、「福島・被災地の復興加速」を重点政策の第一に掲げ、現在、進められている福島第一原子力発電所事故の廃炉に向けた取組で、対前年度比四十億円増となる百二十八億円を要求した。最速で二〇年度からの開始を見込む燃料デブリ取り出しに係る遠隔除染機器・装置の開発・実証の他、汚染水問題に関して、凍土方式による陸側遮水壁の設置など、抜本策を推進する。

また、復興庁が取りまとめた東日本大震災復興特別会計のうち、原子力災害関連は、対前年度比七百六十六億円の増となる六千五百五十八億円の要求額となっており、土壤除染や放射性物質汚染廃棄物処理の経費で五千三百

汚染水問題、国が前面に出て対応強化

政府が基本方針 早期実現へ 遮水壁前倒しで

政府の原子力災害対策本部は三日、深刻化する福島第一原子力発電所の汚染水問題解決に向けて、関係関係会議の設置、陸側遮水壁建設を前倒しする財政措置などを盛り込んだ基本方針を取りまとめた。

対策本部長の安倍晋三首相は、「政府の総力を挙げ対策を実施する」として、国が前面に出て、これまでの「後手後手」ではなく、リスクを洗い出し、予防的かつ重層的に、

抜本策を講じていく考えを述べた。

特に、技術的難度が高く国が前面に立つて取り組む必要がある凍土方式の陸側遮水壁や、高性能の多核種除去設備については、それぞれ約三百二十億円、百五十億円の財政措置を図るほか、予備費も活用し、早期の実現を促すこととしている。

五月末に経済産業省の汚染水処理対策委員会がまとめた地下水流入抑制策で、二〇一五年度上期と

必要を取組を実施する。原子力規制・防災対策関連では、原子力規制委員会と内閣府の計上分を合わせて、対前年度比百六十九億円の増の八百八十億円を要求している。新規の要求事項としては、放射線監視施設整備、火山影響評価、事故の分析評価、医療体制の実効性確保などがあげられている。

また、復興庁が取りまとめた東日本大震災復興特別会計のうち、原子力災害関連は、対前年度比七百六十六億円の増となる六千五百五十八億円の要求額となっており、土壤除染や放射性物質汚染廃棄物処理の経費で五千三百

線量把握事業などを新規計上したほか、県民健康管理調査支援のための人材育成も大幅に拡充している。

原子力被災者の健康管理・不安対策では、環境省が、住民の個人被ばく

五億円と、多額を占めている。

二〇一四年度の原子力関係経費概算要求額速報が、四日の原子力委員会報告された。一般会計が五百七十二億四千二百万円(対前年度比一三・六%増)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が三千九十七億四千六百万円(同二・七%増)、復興特別会計が四百億六千九百万円(同三・〇%増)で、合計三千八百七十四億四千八百九十九万九千八百円(同二・七%増)電源利用対策に千六

点を踏まえ同程度の公表に「細心の注意」を求めた。また今日二日に田中規制委員長が汚染水の海洋放出に言及したことについて、国内外の理解を得ることが必須として、規制委員会に、科学的根拠に基づいた適切な判断と説明を強く求めた。

基礎・基盤研究 推進の仕組みを 近藤原子力委員長 第四回原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議が二日、開催された。

前回意見を提出していた近藤俊介・原子力委員長は、改めて基礎・基盤研究への取り組みを進めていく仕組み作りの必要

性について訴えた。今回の議論では、平和利用の担保について、ブルトニウムの利用を対外的に説明する役割を果たす機能が重要であることが再確認された。その役割を担う機関として規制委員会の管轄との調整が行われるべきとの意見もあった。

次回開催は十月十一日。



日本原子力発電の敦賀 規制委 敦賀敷地内の破砕帯 再検討

規制委員会は今年五月に、敦賀2号機の原子炉直下を通るD-1破砕帯が、「耐震設計上考慮する活断層」と評価したことに対し、原電は、これを否定する調査報告を提示し反論している。

検討会合は、規制委員会が破砕帯調査を担当する島崎邦彦委員長が主導し、原電からは、同社による外部レビューにも参加している奥村晃史氏

（広島大学文学研究科教授も出席し、D-1とレンチの地層年代、トレンチ内の西側ビットに確認された「K断層」の活動時期など、規制庁が示した論点に対し説明を行った。

規制委員会による評価結果では、新たな知見が得られた場合は、結論を見直すこともあり得るとしており、今後の検討会合で、事業者側の追加調査の示す知見が、「後期更新世以降の活動を否定する」客観的データと評価されるかが注目される。

この一週間の出来事

- （8月29日（木）～4日（水））
- ・気象庁、西日本は観測史上最も暑い夏（2日）
- ・規制委が東通破砕帯で第2回現地調査（3日～）
- ・日伯賢人会議が首相表敬、首脳会談視野（3日）

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・学会事故調査委が最終報告で説明会（2面）
- ・原子力委がリスコムで福島県の声聴く（2面）
- ・トルコがシノップ計画で協力期待（2面）
- ・8月の原子力発電利用率（4面）
- ◇海外ニュース
- ・WENRA が圧力容器の欧州標準審査勧告（3面）
- ・米バーモントヤンキー原発が閉鎖へ（3面）
- ・WNA 理事長が日本の情報発信手法に苦言（3面）

私たちはエコな暮らしと
エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。
エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを
創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA
Leading Innovation >>>